

令和元年度

決算の概要

長生郡市広域市町村圏組合

令和元年度 一般会計決算概要

1 歳入歳出決算額

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較	増減率 (%)
歳 入 総 額	6,588,094,988	6,085,937,570	502,157,418	8.3
歳 出 総 額	6,100,728,626	5,961,902,428	138,826,198	2.3
歳入歳出差引残額	487,366,362	124,035,142	363,331,220	292.9
翌年度へ繰り越すべき財源	20,392,000	3,326,600	17,065,400	513.0
実 質 収 支	466,974,362	120,708,542	346,265,820	286.9

2 歳入款別決算一覧表

(単位：円)

科 目 (款)	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率 (%)	
							対予算	対調定
1 分担金及び負担金	4,652,007,000	4,652,007,000	4,652,007,000	0	0	0	100.0	100.0
2 使用料及び手数料	792,493,000	859,467,620	859,467,620	0	0	66,974,620	108.4	100.0
3 国庫支出金	474,273,000	355,435,656	355,435,656	0	0	△ 118,837,344	74.9	100.0
4 県支出金	21,097,000	24,558,000	24,558,000	0	0	3,461,000	116.4	100.0
5 財産収入	18,753,000	19,436,518	19,436,518	0	0	683,518	103.6	100.0
6 繰入金	8,790,000	8,789,000	8,789,000	0	0	△ 1,000	99.9	100.0
7 繰越金	124,034,600	124,035,142	124,035,142	0	0	542	100.0	100.0
8 諸収入	73,220,000	121,366,052	121,366,052	0	0	48,146,052	165.7	100.0
9 組合債	422,400,000	421,500,000	421,500,000	0	0	△ 900,000	99.7	100.0
10 寄附金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	0	0	0	100.0	100.0
計	6,588,567,600	6,588,094,988	6,588,094,988	0	0	△ 472,612	99.9	100.0

3 歳出款別決算一覧表

(単位：円)

科 目 (款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1 議会費	2,153,000	1,995,723	0	157,277	92.7
2 総務費	206,230,000	204,794,531	0	1,435,469	99.3
3 民生費	41,899,000	41,072,318	0	826,682	98.0
4 衛生費	3,274,208,000	2,826,571,253	20,438,000	427,198,747	86.3
5 消防費	2,572,622,600	2,552,523,149	0	20,099,451	99.2
6 教育費	18,813,000	17,557,857	0	1,255,143	93.3
7 公債費	457,200,000	456,213,795	0	986,205	99.8
8 予備費	15,442,000	0	0	15,442,000	0.0
計	6,588,567,600	6,100,728,626	20,438,000	467,400,974	92.6

令和元年度一般会計の決算は、歳入総額で6,588,094,988円、歳出総額で6,100,728,626円となり、歳入歳出差引残額は487,366,362円となりました。なお、実質収支は、翌年度へ繰越すべき財源20,392,000円を控除すると466,974,362円（前年度比346,265,820円、286.9%増）となりました。

また、事故繰越しの未収入特定財源として国庫支出金46,000円を計上しました。これは、事故繰越しに伴い増額した事業費の一部が、災害等廃棄物処理事業費補助金精算時（令和2年度歳入）に交付されることを見込んだものです。

歳入は、10月の豪雨により発生した災害廃棄物の処理量が見込みより少なかったことによる国庫支出金の減などにより、予算現額に対して472,612円、0.1%の減額となりました。

一方歳出は、予算現額に対する執行率は92.6%で、歳入と同様に10月の豪雨による災害廃棄物処理量が見込みより少なかったことによる災害廃棄物処理費や可燃物処理費の需用費の支出が減少して、翌年度繰越額20,438,000円を除いた467,400,974円が不用額となりました。なお、災害廃棄物処理費で茂原市落合公園の災害廃棄物仮置場表土撤去等工事は年度内の工期では発注ができなかったことから繰越明許費を設定し、また、長柄町昭栄中学校跡地の災害廃棄物仮置場表土撤去業務委託は発注後に見込みより深く廃棄物が埋没していたことが判明し、年度内に業務終了が不可能となったことから事故繰越しとなりました。

また、決算規模を前年度と比較しますと、歳入では502,157,418円、8.3%、歳出では138,826,198円、2.3%、歳入歳出共に増額となりました。

一般会計決算規模の推移

(単位：千円)

年 度	歳入決算額	対前年度 増減率(%)	歳出決算額	対前年度 増減率(%)	増減理由
令和元年度	6,588,094	8.3	6,100,728	2.3	退職手当負担金還付金精算の終了による補助費等などの減があったものの、ごみ処理施設などの老朽化による維持補修費の増、災害廃棄物処理費による物件費の増、災害対応による時間外勤務手当や休日勤務手当及び退職手当負担金の負担再開などによる人件費の増、台風や10月の豪雨による各施設の災害復旧事業費の皆増
平成30年度	6,085,937	△ 15.5	5,961,902	△ 14.2	汚泥再生処理センター長期包括運營業務委託の開始やし尿処理場解体工事による物件費などの増があったものの、消防救急無線設備整備に係る損害賠償精算の皆減、市町村負担金精算負担金の減に伴う補助費等の減、汚泥再生処理センター建設事業費の減、長生分署建設事業の終了による普通建設事業費の減
平成29年度	7,203,867	10.3	6,951,107	8.9	汚泥再生処理センター稼働後、解体する現し尿処理場の修繕料の抑制による維持補修費の減があったものの、人事異動及び給与改定などに伴う人件費の増、新最終処分場候補地選定やごみ焼却施設基幹的設備改良事業に係る委託料等物件費の増、汚泥再生処理センター建設事業などによる普通建設事業費の増、消防施設債の元金償還開始に伴う公債費の増
平成28年度	6,531,297	22.9	6,381,793	23.1	過年度分市町村負担金精算還付金の減による補助費等の減があったものの、消防団用投光器一式の整備などによる物件費、汚泥再生処理センター建設事業、（仮称）長生分署庁舎建設事業等による普通建設事業費の増。また、ごみ処理施設整備債の平成24年度借入分の元金償還開始による公債費の増
平成27年度	5,313,888	1.5	5,184,107	4.1	長生郡市保健センター屋上防水・外壁等改修工事、（仮称）長生分署庁舎建設に係る各種経費及び消防車両更新などによる普通建設事業費の増。また、消防施設整備債の平成24年度、25年度借入分の一部で元金償還が始まったことによる公債費の増

2-1 歳入決算額一覧表

(単位：円)

科 目				予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率 (%)	
款	項	目	節							対予算	対調定
1	分	担	金 及 び 負 担 金	4,652,007,000	4,652,007,000	4,652,007,000	0	0	0	100.0	100.0
2	使	用	料 及 び 手 数 料	792,493,000	859,467,620	859,467,620	0	0	66,974,620	108.4	100.0
	1	使	用 料	17,816,000	18,391,947	18,391,947	0	0	575,947	103.2	100.0
		1	総 務 使 用 料	276,000	272,362	272,362	0	0	△ 3,638	98.6	100.0
		2	保 健 セ ン タ ー 使 用 料	16,501,000	16,837,465	16,837,465	0	0	336,465	102.0	100.0
		3	温 水 セ ン タ ー 屋 外 施 設 使 用 料	1,039,000	1,282,120	1,282,120	0	0	243,120	123.3	100.0
	2	手	数 料	774,677,000	841,075,673	841,075,673	0	0	66,398,673	108.5	100.0
		1	保 健 セ ン タ ー 手 数 料	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.0	—
		2	衛 生 許 可 手 数 料	289,000	296,000	296,000	0	0	7,000	102.4	100.0
		3	一 般 廃 棄 物 収 集 処 理 手 数 料	773,287,000	839,140,873	839,140,873	0	0	65,853,873	108.5	100.0
			1 し 尿 処 理 手 数 料	191,840,000	202,761,003	202,761,003	0	0	10,921,003	105.6	100.0
			2 燃 え る ご み 専 用 袋 手 数 料	320,500,000	355,260,000	355,260,000	0	0	34,760,000	110.8	100.0
			3 ご み 処 理 手 数 料	260,946,000	281,119,870	281,119,870	0	0	20,173,870	107.7	100.0
			4 滞 納 繰 越 分	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.0	—
		4	消 防 手 数 料	1,100,000	1,638,800	1,638,800	0	0	538,800	148.9	100.0
3	国	庫	支 出 金	474,273,000	355,435,656	355,435,656	0	0	△ 118,837,344	74.9	100.0
	1	1	衛 生 費 補 助 金	474,272,000	355,435,656	355,435,656	0	0	△ 118,836,344	74.9	100.0
		2	消 防 費 補 助 金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.0	—
4	県	支	出 金 (消 防 費 補 助 金)	21,097,000	24,558,000	24,558,000	0	0	3,461,000	116.4	100.0
5	財	産	収 入	18,753,000	19,436,518	19,436,518	0	0	683,518	103.6	100.0
	1	財	産 運 用 収 入	18,503,000	18,596,518	18,596,518	0	0	93,518	100.5	100.0
		1	財 産 貸 付 収 入	18,471,000	18,542,188	18,542,188	0	0	71,188	100.3	100.0
		2	利 子 及 び 配 当 金	32,000	54,330	54,330	0	0	22,330	169.7	100.0
	2	財	産 売 払 収 入	250,000	840,000	840,000	0	0	590,000	336.0	100.0
6	繰	入	金	8,790,000	8,789,000	8,789,000	0	0	△ 1,000	99.9	100.0
7	繰	越	金	124,034,600	124,035,142	124,035,142	0	0	542	100.0	100.0
8	諸	収	入	73,220,000	121,366,052	121,366,052	0	0	48,146,052	165.7	100.0
	1	1	延 滞 金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.0	—
	2	1	預 金 利 子	1,000	65,512	65,512	0	0	64,512	6,551.2	100.0
	3	1	雑 入	73,218,000	121,300,540	121,300,540	0	0	48,082,540	165.6	100.0
9	組	合	債	422,400,000	421,500,000	421,500,000	0	0	△ 900,000	99.7	100.0
	1	1	清 掃 施 設 債	181,200,000	180,300,000	180,300,000	0	0	△ 900,000	99.5	100.0
		2	消 防 施 設 債	241,200,000	241,200,000	241,200,000	0	0	0	100.0	100.0
10	寄	附	金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	0	0	0	100.0	100.0
			計	6,588,567,600	6,588,094,988	6,588,094,988	0	0	△ 472,612	99.9	100.0

2-2 歳入決算額対前年度比較表

(単位：円)

科 目				令和元年度		平成30年度		増減額 ③ ①-②	増減率 (%) ③/②×100
款	項	目	節	決算額 ①	構成比 (%)	決算額 ②	構成比 (%)		
1	分	担	金 及 び 負 担 金	4,652,007,000	70.6	4,116,846,000	67.6	535,161,000	13.0
2	使	用	料 及 び 手 数 料	859,467,620	13.1	817,966,453	13.5	41,501,167	5.1
	1	使	用 料	18,391,947	0.3	22,686,009	0.4	△ 4,294,062	△ 18.9
		1	総 務 使 用 料	272,362	0.0	335,168	0.0	△ 62,806	△ 18.7
		2	保 健 セ ン タ ー 使 用 料	16,837,465	0.3	21,174,581	0.4	△ 4,337,116	△ 20.5
		3	温 水 セ ン タ ー 屋 外 施 設 使 用 料	1,282,120	0.0	1,176,260	0.0	105,860	9.0
	2	手	数 料	841,075,673	12.8	795,280,444	13.1	45,795,229	5.8
		1	保 健 セ ン タ ー 手 数 料	0	0.0	3,240	0.0	△ 3,240	皆減
		2	衛 生 許 可 手 数 料	296,000	0.0	0	0.0	296,000	皆増
		3	一 般 廃 棄 物 収 集 処 理 手 数 料	839,140,873	12.8	793,816,904	13.1	45,323,969	5.7
			1 し尿処理手数料	202,761,003	3.1	190,548,054	3.1	12,212,949	6.4
			2 燃えるごみ専用袋手数料	355,260,000	5.4	336,652,500	5.6	18,607,500	5.5
			3 ごみ処理手数料	281,119,870	4.3	266,616,350	4.4	14,503,520	5.4
			4 滞納繰越分	0	0.0	0	0.0	0	—
		4	消 防 手 数 料	1,638,800	0.0	1,460,300	0.0	178,500	12.2
3	国	庫	支 出 金	355,435,656	5.4	6,415,212	0.1	349,020,444	5,440.5
	1	1	衛 生 費 補 助 金	355,435,656	5.4	6,415,212	0.1	349,020,444	5,440.5
		2	消 防 費 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	—
4	県	支	出 金 (消 防 費 補 助 金)	24,558,000	0.4	18,776,000	0.3	5,782,000	30.8
5	財	産	収 入	19,436,518	0.3	18,927,388	0.3	509,130	2.7
	1	財	産 運 用 収 入	18,596,518	0.3	18,007,388	0.3	589,130	3.3
		1	財 産 貸 付 収 入	18,542,188	0.3	17,998,642	0.3	543,546	3.0
		2	利 子 及 び 配 当 金	54,330	0.0	8,746	0.0	45,584	521.2
	2	財	産 売 払 収 入	840,000	0.0	920,000	0.0	△ 80,000	△ 8.7
6	繰	入	金	8,789,000	0.1	0	0.0	8,789,000	皆増
7	繰	越	金	124,035,142	1.9	252,759,725	4.2	△ 128,724,583	△ 50.9
8	諸	収	入	121,366,052	1.8	176,646,792	2.9	△ 55,280,740	△ 31.3
	1	1	延 滞 金	0	0.0	2,195	0.0	△ 2,195	皆減
	2	1	預 金 利 子	65,512	0.0	12,699	0.0	52,813	415.9
	3	1	雑 入	121,300,540	1.8	176,631,898	2.9	△ 55,331,358	△ 31.3
9	組	合	債	421,500,000	6.4	677,600,000	11.1	△ 256,100,000	△ 37.8
	1	1	清 掃 施 設 債	180,300,000	2.7	625,400,000	10.3	△ 445,100,000	△ 71.2
		2	消 防 施 設 債	241,200,000	3.7	52,200,000	0.8	189,000,000	362.1
10	寄	附	金	1,500,000	0.0	—	—	1,500,000	皆増
	計			6,588,094,988	100.0	6,085,937,570	100.0	502,157,418	8.3

歳入決算の主な内容

[1款 分担金及び負担金]

前年度決算額に対して 535,161,000 円、13.0%増の 4,652,007,000 円となりました。分担金及び負担金は、一般会計歳入決算額の 70.6%を占めています。

増額となった主な要因は、10月の豪雨災害で発生した災害廃棄物処理費や災害対応に伴い消防費の人件費が増額となったことなどによるものです。

[2款 使用料及び手数料]

前年度決算額に対して 41,501,167 円、5.1%増の 859,467,620 円となりました。

1項 使用料は、前年度決算額に対して 4,294,062 円、18.9%減の 18,391,947 円となりました。

減額となった主な要因は、台風や豪雨災害での休診やインフルエンザ患者の減少に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により受診が控えられたことなどにより、利用者が昨年度に比べ 574人、24%減少したことで、保健センター使用料が減額となったことによるものです。

2項 手数料は、前年度決算額に対して 45,795,229 円、5.8%増の 841,075,673 円となりました。

増額となった主な要因は、台風や豪雨災害により発生した廃棄物の多くは災害廃棄物として無料で仮置場等に集められましたが、細かな廃棄物や仮置場閉鎖後に排出された災害に係る廃棄物などにより、燃えるごみ専用袋の販売数やごみの直接搬入量が増加したことで、一般廃棄物収集処理手数料が増額となったことによるものです。

[3款 国庫支出金]

前年度決算額に対して 349,020,444 円、5,440.5%増の 355,435,656 円となりました。

増額となった要因は、5か年に亘るごみ処理施設基幹的設備改良事業の当該年度事業費の増に伴う二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金、台風及び10月の豪雨による災害等廃棄物処理事業費補助金及び廃棄物処理施設災害復旧事業費補助金が増額となったことによるものです。

内訳は、廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金 238,656 円、二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金 201,347,000 円、災害等廃棄物処理事業費補助金 145,475,000 円、廃棄物処理施設災害復旧事業費補助金 8,375,000 円です。

[4款 県支出金]

前年度決算額に対して 5,782,000 円、30.8%増の 24,558,000 円となりました。

増額となった主な要因は、消防防災施設強化事業の対象となる消防機庫新築が2棟（繰越明許費1棟含む）あったことによるものです。

内訳は、消防費補助金で、石油貯蔵施設立地対策等交付金 8,668,000 円、消防防災施設強化事業補助金 15,775,000 円（繰越明許費 2,245,000 円含む）、千葉県地域防災力向上総合支援補助金 115,000 円です。

[5款 財産収入]

前年度決算額に対して 509,130 円、2.7%増の 19,436,518 円となりました。

増額となった要因は、1 項 財産貸付収入で、入山津旧分署を新たに貸付けたことに伴う土地建物貸付収入、一般廃棄物処理施設建設基金預金利子の増によるものです。

普通財産貸付収入の内訳は、温水センター浴場棟・プール棟土地建物 15,036,247 円、大芝土地 2,748,841 円、入山津旧分署土地建物ほかで 757,100 円です。

また、2 項 財産売却収入で、消防車両の更新に伴い廃車両 6 台を売却し 840,000 円の収入がありました。

[6款 繰入金]

一般廃棄物処理施設建設基金から 8,789,000 円を繰入れました。

新最終処分場建設事業の遅れに伴うエコパーク長生延命のための最終処分場嵩上げ工事基本設計等業務委託の財源に充てました。

[7款 繰越金]

前年度繰越金は 124,035,142 円となりました。

この金額は前年度から事業が繰り越された財源として繰越明許費繰越額 3,326,600 円を含むものです。

実質収支額は 120,708,542 円であり、うち 20,000,000 円を予備費、また 58,819,000 円を災害復旧事業費へ充当し、10,034,000 円を構成町村の意向により一般廃棄物処理施設建設基金積立金に積み立てた残額 31,855,000 円を過年度分市町村負担金精算金として構成市町村へ還付しました。

[8款 諸収入]

前年度決算額に対して 55,280,740 円、31.3%減の 121,366,052 円となりました。

減額となった主な要因は、退職手当負担金の 5 年間に亘る調整還付金が終了したことや資源化物売却単価の下落によるものです。

主な内訳は、資源化物売却代 44,335,493 円、ペットボトル等有償入札拠出金 16,297,417 円、売却電気料金 49,560,248 円です。

[9款 組合債]

前年度決算額に対して 256,100,000 円、37.8%減の 421,500,000 円となりました。

減額となった要因は、一般廃棄物処理施設整備債で汚泥再生処理センター建設事業完了に伴いし尿処理施設整備債が減となったことによるものです。

内訳は、一般廃棄物処理施設整備債 180,300,000 円、消防施設整備債 241,200,000 円（繰越明許費 25,300,000 円含む）です。

[10款 寄附金]

台風や豪雨での被災状況を案じた 2 者から合わせて 1,500,000 円の寄附金がありました。

3-1 歳出目的別決算額一覧表

(単位：円)

科 目			予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
款	項	目					
1	議	会 費	2,153,000	1,995,723	0	157,277	92.7
2	総	務 費	206,230,000	204,794,531	0	1,435,469	99.3
	1	1 一般管理費	172,325,000	170,933,822	0	1,391,178	99.2
		2 企画費	3,185,000	3,141,709	0	43,291	98.6
		3 監査委員費	115,000	115,000	0	0	100.0
		4 諸費	30,605,000	30,604,000	0	1,000	100.0
3	民	生 費	41,899,000	41,072,318	0	826,682	98.0
	1	1 介護認定審査会費	35,803,000	35,012,605	0	790,395	97.8
	2	1 障害支援区分 認定審査会費	6,096,000	6,059,713	0	36,287	99.4
4	衛	生 費	3,274,208,000	2,826,571,253	20,438,000	427,198,747	86.3
	1	保健衛生費	305,014,000	303,099,334	0	1,914,666	99.4
		1 保健衛生総務費	243,118,000	242,864,327	0	253,673	99.9
		2 夜間急病診療所費	48,088,000	46,541,731	0	1,546,269	96.8
		3 温水センター 屋外施設費	13,808,000	13,693,276	0	114,724	99.2
	2	清掃費	2,969,194,000	2,523,471,919	20,438,000	425,284,081	85.0
		1 清掃総務費	112,785,000	111,933,830	0	851,170	99.2
		2 し尿処理費	139,828,000	134,636,583	0	5,191,417	96.3
		3 可燃物処理費	1,457,220,000	1,436,667,719	0	20,552,281	98.6
		4 不燃物処理費	190,075,000	188,040,302	0	2,034,698	98.9
		5 最終処分場費	194,143,000	191,221,838	0	2,921,162	98.5
		6 資源化推進費	177,164,000	176,594,850	0	569,150	99.7
		7 新最終処分場建設費	3,083,000	1,799,588	0	1,283,412	58.4
		8 一般廃棄物処理 施設建設基金費	11,815,000	11,814,000	0	1,000	100.0
		9 災害廃棄物処理費	683,081,000	270,763,209	20,438,000	391,879,791	39.6
5	消	防 費	2,572,622,600	2,552,523,149	0	20,099,451	99.2
	1	1 常備消防費	2,046,725,000	2,040,122,205	0	6,602,795	99.7
		2 非常備消防費	124,016,000	118,018,098	0	5,997,902	95.2
		3 常備消防施設費	254,167,000	250,592,969	0	3,574,031	98.6
		4 非常備消防施設費	147,714,600	143,789,877	0	3,924,723	97.3
6	教	育 費	18,813,000	17,557,857	0	1,255,143	93.3
7	公	債 費	457,200,000	456,213,795	0	986,205	99.8
8	予	備 費	15,442,000	0	0	15,442,000	0.0
		計	6,588,567,600	6,100,728,626	20,438,000	467,400,974	92.6

3-2 歳出目的別決算額対前年度比較表

(単位：円)

科 目			令和元年度		平成30年度		増減額③ ①-②	増減率(%) ③/②×100
款	項	目	決算額①	構成比 (%)	決算額②	構成比 (%)		
1	議	会 費	1,995,723	0.0	1,959,111	0.0	36,612	1.9
2	総	務 費	204,794,531	3.4	310,087,071	5.2	△ 105,292,540	△ 34.0
	1	1 一般管理費	170,933,822	2.8	175,788,639	3.0	△ 4,854,817	△ 2.8
		2 企画費	3,141,709	0.1	2,691,432	0.0	450,277	16.7
		3 監査委員費	115,000	0.0	115,000	0.0	0	0.0
		4 諸費	30,604,000	0.5	131,492,000	2.2	△ 100,888,000	△ 76.7
3	民	生 費	41,072,318	0.7	41,160,846	0.7	△ 88,528	△ 0.2
	1	1 介護認定審査会費	35,012,605	0.6	35,502,340	0.6	△ 489,735	△ 1.4
	2	1 障害支援区分 認定審査会費	6,059,713	0.1	5,658,506	0.1	401,207	7.1
4	衛	生 費	2,826,571,253	46.3	2,859,410,664	48.0	△ 32,839,411	△ 1.1
	1	保健衛生費	303,099,334	5.0	281,003,023	4.8	22,096,311	7.9
		1 保健衛生総務費	242,864,327	4.0	236,171,609	4.0	6,692,718	2.8
		2 夜間急病診療所費	46,541,731	0.8	41,084,674	0.7	5,457,057	13.3
		3 温水センター 屋外施設費	13,693,276	0.2	3,746,740	0.1	9,946,536	265.5
	2	清掃費	2,523,471,919	41.3	2,578,407,641	43.2	△ 54,935,722	△ 2.1
		1 清掃総務費	111,933,830	1.8	118,512,575	2.0	△ 6,578,745	△ 5.6
		2 し尿処理費	134,636,583	2.2	116,099,776	2.0	18,536,807	16.0
		3 可燃物処理費	1,436,667,719	23.6	991,443,545	16.6	445,224,174	44.9
		4 不燃物処理費	188,040,302	3.1	192,315,658	3.2	△ 4,275,356	△ 2.2
		5 最終処分場費	191,221,838	3.1	203,639,582	3.4	△ 12,417,744	△ 6.1
		6 資源化推進費	176,594,850	2.9	175,252,341	2.9	1,342,509	0.8
		7 新最終処分場建設費	1,799,588	0.0	35,224	0.0	1,764,364	5,009.0
		8 一般廃棄物処理 施設建設基金費	11,814,000	0.2	33,682,000	0.6	△ 21,868,000	△ 64.9
		9 災害廃棄物処理費	270,763,209	4.4	—	—	270,763,209	皆増
		△ 新し尿処理場建設費	—	—	747,426,940	12.5	△ 747,426,940	皆減
5	消	防 費	2,552,523,149	41.8	2,249,038,554	37.7	303,484,595	13.5
	1	1 常備消防費	2,040,122,205	33.4	1,953,564,806	32.7	86,557,399	4.4
		2 非常備消防費	118,018,098	1.9	118,330,425	2.0	△ 312,327	△ 0.3
		3 常備消防施設費	250,592,969	4.1	100,891,415	1.7	149,701,554	148.4
		4 非常備消防施設費	143,789,877	2.4	76,251,908	1.3	67,537,969	88.6
6	教	育 費	17,557,857	0.3	18,173,009	0.3	△ 615,152	△ 3.4
7	公	債 費	456,213,795	7.5	482,073,173	8.1	△ 25,859,378	△ 5.4
8	予	備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
		計	6,100,728,626	100.0	5,961,902,428	100.0	138,826,198	2.3

歳出目的別決算の主な内容

[1 款 議会費]

前年度決算額に対して 36,612 円、1.9%増の 1,995,723 円の支出となりました。

増額となった主な要因は、議会等の録音用マイクなど備品購入費の臨時的支出によるものです。

[2 款 総務費]

前年度決算額に対して 105,292,540 円、34.0%減の 204,794,531 円の支出となりました。

減額となった主な要因は、職員が 1 人減となったことによる人件費の減、退職手当負担金還付金精算の終了及び過年度分市町村負担金精算額の減による諸費の減額によるものです。

[3 款 民生費]

前年度決算額に対して 88,528 円、0.2%減の 41,072,318 円の支出となりました。

1 項 1 目 介護認定審査会費は、前年度決算額に対して 489,735 円、1.4%減の 35,012,605 円の支出となりました。

減額となった主な要因は、平成 30 年度には介護認定システムプログラム変更及び改元対応業務委託の臨時的支出があったことによるものです。

2 項 1 目 障害支援区分認定審査会費は、前年度決算に対して 401,207 円、7.1%増の 6,059,713 円の支出となりました。

増額となった主な要因は、退職手当負担金の負担再開などによる人件費の増額によるものです。

[4 款 衛生費]

前年度決算額に対して 32,839,411 円、1.1%減の 2,826,571,253 円の支出となりました。衛生費は、一般会計歳出決算額の 46.3%を占めています。

1 項 保健衛生費は、前年度決算額に対して 22,096,311 円、7.9%増の 303,099,334 円の支出となりました。

1 目 保健衛生総務費は、前年度決算額に対して 6,692,718 円、2.8%増の 242,864,327 円の支出となりました。

増額となった主な要因は、退職手当負担金の負担再開や人事異動による人件費の増、休日の増や消費税増税に伴う休日在宅当番医や待機病院業務委託料の増額によるものです。

2目 夜間急病診療所費は、前年度決算額に対して 5,457,057 円、13.3%増の 46,541,731 円の支出となりました。

増額となった主な要因は、10月の豪雨の浸水被害による施設の修繕料や消耗品費、備品購入費の臨時的支出によるものです。

3目 温水センター屋外施設費は、前年度決算額に対して 9,946,536 円、265.5%増の 13,693,276 円の支出となりました。

増額となった主な要因は、ゲートボール場跡地をテニスコート駐車場として整備した工事請負費の臨時的支出によるものです。

2項 清掃費は、前年度決算額に対して 54,935,722 円、2.1%減の 2,523,471,919 円の支出となりました。

1目 清掃総務費は、前年度決算額に対して 6,578,745 円、5.6%減の 111,933,830 円の支出となりました。

減額となった主な要因は、職員が1人減となったことに伴う人件費の減、平成30年度には第二次地域計画策定業務委託の臨時的支出があったことによるものです。

2目 し尿処理費は、前年度決算額に対して 18,536,807 円、16.0%増の 134,636,583 円の支出となりました。

増額となった主な要因は、消費税増税や汚泥再生処理センター長期包括運営業務委託料で、平成30年度は支払いが7月からであったため3か月分の差異が生じたことによるものです。

3目 可燃物処理費は、前年度決算額に対して 445,224,174 円、44.9%増の 1,436,667,719 円の支出となりました。

増額となった主な要因は、消費税増税や5か年の計画で実施しているごみ焼却施設基幹的設備改良の事業費が施工内容に伴い増額となったことによるものです。

4目 不燃物処理費は、前年度決算額にして 4,275,356 円、2.2%減の 188,040,302 円の支出となりました。

減額となった主な要因は、人事異動に伴う人件費の減、粗大ごみ処理施設の補修項目の減による工事請負費の減額によるものです。

5目 最終処分場費は、前年度決算額に対して 12,417,744 円、6.1%減の 191,221,838 円の支出となりました。

減額となった主な要因は、平成30年度には佐貫最終処分場の法面工事の臨時的支出があったことによるものです。

6目 資源化推進費は、前年度決算に対して 1,342,509 円、0.8%増の 176,594,850 円の支出となりました。

増額となった主な要因は、消費税増税に伴う委託料の増額によるものです。

7目 新最終処分場建設費は、前年度決算に対して 1,764,364 円、5,009.0%増の 1,799,588 円の支出となりました。

増額となった主な要因は、事業の進捗に伴う不動産鑑定に係る画地認定業務委託や地元対策委員会負担金によるものです。

8目 一般廃棄物処理事業建設基金は、前年度決算に対して 21,868,000 円、64.9%減の 11,814,000 円の支出となりました。

減額となった要因は、構成市町村の意向により前年度市町村負担金精算金のうち清掃費分を基金積立の原資としていますが、その一部を災害復旧費用に充当したことで清掃費分精算金が減少したことによるものです。

9目 災害廃棄物処理費は、270,763,209 円の支出となりました。

10月の豪雨災害により茂原市、長柄町、長南町で発生した災害廃棄物処理費によるものです。

なお、災害廃棄物仮置場として使用していた茂原市落合公園の早急な現状復旧要請が茂原市からあったものの、年度内の工期では発注ができなかったことから、繰越明許費を設定し、令和2年8月末までの工期で災害廃棄物仮置場表土撤去等工事を契約締結しました。

また、同じく災害廃棄物仮置場として使用していた長柄町昭栄中学校跡地の一部で、発注後に見込みより深く廃棄物が埋没していたことが判明し、年度内に災害廃棄物仮置場表土撤去業務の完了が不可能となったため事故繰越しとして、令和2年4月末まで履行期間を延長しました。

[5款 消防費]

前年度決算に対して 303,484,595 円、13.5%増の 2,552,523,149 円の支出となりました。消防費は、一般会計歳出決算額の 41.8%を占めています。

1目 常備消防費は、前年度決算に対して 86,557,399 円、4.4%増の 2,040,122,205 円の支出となりました。

増額となった主な要因は、給与改定や退職手当負担金の負担再開、災害対応などに伴う時間外勤務手当や休日勤務手当の増などによる人件費の増額によるものです。

2目 非常備消防費は、前年度決算に対して 312,327 円、0.3%減の 118,018,098 円の支出となりました。

減額となった主な要因は、消防団員数の減に伴う報酬の減、平成 30 年度には本部役員を増員したことに伴い携帯型デジタル簡易無線機購入の臨時的支出があったことによるものです。

3目 常備消防施設費は、前年度決算に対して 149,701,554 円、148.4%増の 250,592,969 円の支出となりました。

増額となった主な要因は、消防車両で購入車種が異なることによる備品購入費の増、継続費を設定したちば消防共同指令センター部分更新負担金の年度割の増に伴う増額によるものです。

4目 非常備消防施設費は、前年度決算額に対して 67,537,969 円、88.6%増の 143,789,877 円の支出となりました。

増額となった主な要因は、繰越明許費分を含む消防機庫新築工事が 2 棟あったことなどによる工事請負費の増額によるものです。

なお、非常備消防施設費は、構成市町村からの要望による事業を特別負担金で実施しているものです。

[6 款 教育費]

前年度決算額に対して 615,152 円、3.4%減の 17,557,857 円の支出となりました。

減額となった主な要因は、人事異動による人件費の減、修繕項目の減による需用費の減額によるものです。

[7 款 公債費]

前年度決算額に対して 25,859,378 円、5.4%減の 456,213,795 円となりました。

減額となった主な要因は、最終処分場施設債でエコパーク長生用地取得費の一部償還が終了したことによるものです。

3-3 歳出性質別決算額対前年度比較表

(単位：千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額③ ①－②	増減率(%) ③/②×100
	決算額①	構成比(%)	決算額②	構成比(%)		
人 件 費	2,310,610	37.9	2,244,337	37.6	66,273	3.0
物 件 費	1,902,960	31.2	1,810,511	30.4	92,449	5.1
維 持 補 修 費	244,008	4.0	136,576	2.3	107,432	78.7
扶 助 費	24,810	0.4	25,185	0.4	△ 375	△ 1.5
補 助 費 等	342,078	5.6	442,000	7.4	△ 99,922	△ 22.6
普 通 建 設 事 業 費	765,048	12.5	787,538	13.2	△ 22,490	△ 2.9
災 害 復 旧 事 業 費	43,186	0.7	—	—	43,186	皆増
公 債 費	456,214	7.5	482,073	8.1	△ 25,859	△ 5.4
積 立 金	11,814	0.2	33,682	0.6	△ 21,868	△ 64.9
計	6,100,728	100.0	5,961,902	100.0	138,826	2.3

※性質別経費は、地方財政状況調査(決算統計)の調査要領によって分類し作成したものです。

歳出性質別決算の主な内容

〔 人件費 〕

前年度決算額に対して66,273千円、3.0%増の2,310,610千円となりました。

増額となった主な要因は、退職手当負担金の負担再開や災害対応による時間外勤務手当及び休日勤務手当の職員手当等の増額によるものです。

〔 物件費 〕

前年度決算額に対して92,449千円、5.1%増の1,902,960千円となりました。

増額となった主な要因は、10月の豪雨により発生した災害廃棄物の処理委託料によるものです。

〔 維持補修費 〕

前年度決算に対して107,432千円、78.7%増の244,008千円となりました。

増額となった主な要因は、ごみ処理施設をはじめ各施設の老朽化による修繕項目の増加によるものです。

〔 扶助費 〕

前年度決算額に対して375千円、1.5%減の24,810千円となりました。

減額となった要因は、職員に係る児童手当支給対象者の減によるものです。

〔 補助費等 〕

前年度決算額に対して99,922千円、22.6%減の342,078千円となりました。

減額となった主な要因は、退職手当負担金還付金精算の終了、過年度分市町村負担金精算還付金の減額によるものです。

〔 普通建設事業費 〕

前年度決算額に対して22,490千円、2.9%減の765,048千円となりました。

減額となった主な要因は、新し尿処理場建設事業終了、平成30年度には佐貫最終処分場法面工事の臨時的支出があったことによるものです。

〔 災害復旧事業費 〕

台風及び10月の豪雨で被災した施設の復旧事業費で43,186千円となりました。

〔 公債費 〕

前年度決算額に対して25,859千円、5.4%減の456,214千円となりました。

減額となった主な要因は、最終処分場施設債でエコパーク長生用地取得費の一部償還終了、非常備消防施設債でデジタル無線受令機整備費の償還終了によるものです。

〔 積立金 〕

前年度決算額に対して21,868千円、64.9%減の11,814千円となりました。

減額となった要因は、積立金の原資である前年度市町村負担金精算金のうち清掃費分を災害復旧費として充当したことによるものです。

令和元年度 特別会計火葬場・斎場事業費決算概要

1 歳入歳出決算額

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較	増減率 (%)
歳 入 総 額	158,999,708	171,326,520	△ 12,326,812	△ 7.2
歳 出 総 額	155,202,414	166,946,285	△ 11,743,871	△ 7.0
歳入歳出差引残額	3,797,294	4,380,235	△ 582,941	△ 13.3
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支	3,797,294	4,380,235	△ 582,941	△ 13.3

2 歳入款別決算一覧表

(単位：円)

科 目 (款)	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と 収入済額と の比較	収入率 (%)	
							対予算	対調定
1 分担金及び負担金	108,596,000	108,596,000	108,596,000	0	0	0	100.0	100.0
2 使用料及び手数料	44,685,000	45,936,136	45,936,136	0	0	1,251,136	102.7	100.0
3 繰 越 金	4,380,000	4,380,235	4,380,235	0	0	235	100.0	100.0
4 諸 収 入	82,000	87,337	87,337	0	0	5,337	106.5	100.0
計	157,743,000	158,999,708	158,999,708	0	0	1,256,708	100.7	100.0

3 歳出款別決算一覧表

(単位：円)

科 目 (款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1 事 業 費	156,743,000	155,202,414	0	1,540,586	99.0
2 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
計	157,743,000	155,202,414	0	2,540,586	98.4

令和元年度特別会計火葬場・斎場事業費の決算は、歳入総額で158,999,708円、歳出総額で155,202,414円となり、歳入歳出差引残額は3,797,294円となりました。

歳入は、火葬場及び式場等の使用実績に伴い使用料が増額となったことなどにより、予算現額に対し1,256,708円、0.7%の増額となりました。

一方歳出は、予算現額に対する執行率は98.4%で、光熱水費の節減や契約交渉により減となった修繕料による需用費、職員手当等の執行実績による人件費などの残により2,540,586円が不用額となりました。

また、決算規模を前年度と比較しますと、歳入では△12,326,812円、△7.2%、歳出では△11,743,871円、△7.0%、歳入歳出共に減額となりました。

特別会計 火葬場・斎場事業費 決算規模の推移

(単位：千円)

年 度	歳入決算額	対前年度 増減率(%)	歳出決算額	対前年度 増減率(%)	増減理由
令和元年度	158,999	△ 7.2	155,202	△ 7.0	退職手当負担金還付金精算の終了による補助費等などの減があったものの、10月の豪雨による土砂崩れ、それに伴う受水槽の破損更新による災害復旧事業費の皆増、トンネル点検業務委託や災害対応発電機などの備品購入に伴う物件費の増
平成30年度	171,326	8.0	166,946	10.1	過年度分市町村負担金精算還付金の減額に伴う補助費等が減となったものの、人事異動及び給与改定による人件費、火葬設備工事等設備更新の内容により普通建設事業費、修繕項目の増に伴う維持補修費の増
平成29年度	158,587	△ 5.8	151,602	△ 5.8	施設管理体制強化のため正職員1人を増員し人件費が増となったものの、和室改修に伴うテーブル等備品購入の終了による物件費、修繕項目の減に伴う維持補修費、過年度分市町村負担金精算還付金の減額に伴う補助費等、火葬設備工事等設備更新の内容により普通建設事業費の減
平成28年度	168,346	7.3	160,906	11.4	施設管理体制強化のため再任用職員1人を配置したことによる人件費、和室改修に伴うテーブル等備品購入に伴う物件費、火葬設備の化粧扉コントロールボックス更新や電気集塵基盤内機器等修繕に伴う維持補修費、過年度分市町村負担金精算還付金の増額に伴う補助費等、火葬炉制御盤等改修工事や和室改修工事に伴う普通建設事業費の増
平成27年度	156,888	13.0	144,431	9.8	施設の老朽化による火葬設備修繕に伴う維持補修費、火葬監視システム更新工事、空調機等改修工事及び火災報知器更新工事等の大規模改修工事の実施に伴う普通建設事業費の増

2-1 歳入決算額一覧表

(単位：円)

科目		予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率(%)	
款	項目							対予算	対調定
1	分担金及び負担金	108,596,000	108,596,000	108,596,000	0	0	0	100.0	100.0
2	使用料及び手数料	44,685,000	45,936,136	45,936,136	0	0	1,251,136	102.7	100.0
	1 1 使用料	44,685,000	45,936,136	45,936,136	0	0	1,251,136	102.7	100.0
3	繰越金	4,380,000	4,380,235	4,380,235	0	0	235	100.0	100.0
4	諸収入	82,000	87,337	87,337	0	0	5,337	106.5	100.0
	1 1 預金利子	1,000	413	413	0	0	△ 587	41.3	100.0
	2 1 雑入	81,000	86,924	86,924	0	0	5,924	107.3	100.0
計		157,743,000	158,999,708	158,999,708	0	0	1,256,708	100.7	100.0

2-2 歳入決算額対前年度比較表

(単位：円)

科目		令和元年度		平成30年度		増減額 ③ ①－②	増減率(%) ③/②×100
款	項目	決算額 ①	構成比(%)	決算額 ②	構成比(%)		
1	分担金及び負担金	108,596,000	68.3	117,905,000	68.8	△ 9,309,000	△ 7.9
2	使用料及び手数料	45,936,136	28.9	46,170,680	26.9	△ 234,544	△ 0.5
	1 1 使用料	45,936,136	28.9	46,170,680	26.9	△ 234,544	△ 0.5
3	繰越金	4,380,235	2.7	6,984,948	4.1	△ 2,604,713	△ 37.3
4	諸収入	87,337	0.1	265,892	0.2	△ 178,555	△ 67.2
	1 1 預金利子	413	0.0	506	0.0	△ 93	△ 18.4
	2 1 雑入	86,924	0.1	265,386	0.2	△ 178,462	△ 67.2
計		158,999,708	100.0	171,326,520	100.0	△ 12,326,812	△ 7.2

歳入決算額の主な内容

[1 款 分担金及び負担金]

前年度決算額に対して9,309,000円、7.9%減の108,596,000円となりました。分担金及び負担金は、特別会計歳入決算額の68.3%を占めています。

減額となった主な要因は、施設修繕及び霊柩自動車更新等の普通建設事業費の減額によるものです。

[2 款 使用料及び手数料]

前年度決算額に対して234,544円、0.5%減の45,936,136円となりました。

減額となった要因は、火葬場及び式場等の使用実績に伴う使用料の減額によるものです。

[3 款 繰越金]

前年度繰越金は4,380,235円となりました。

うち1,000,000円を予備費へ、3,380,000円を災害復旧事業費の財源として充当しました。

[4 款 諸収入]

前年度決算額に対して178,555円、67.2%減の87,337円となりました。

減額となった主な要因は、退職手当負担金の5年間に亘る調整還付金が終了したことによるものです。

主な収入は、自動販売機電気料及び管理料です。

3-1 歳出目的別決算額一覧表

(単位：円)

科 目			予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
款	項	目					
1	事	業 費	156,743,000	155,202,414	0	1,540,586	99.0
	1	1 聖苑管理費	149,503,000	148,002,943	0	1,500,057	99.0
		2 霊柩車管理費	7,240,000	7,199,471	0	40,529	99.4
2	予	備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
計			157,743,000	155,202,414	0	2,540,586	98.4

3-2 歳出目的別決算額対前年度比較表

(単位：円)

科 目			令和元年度		平成30年度		増減額③ ①-②	増減率(%) ③/②×100
款	項	目	決算額①	構成比(%)	決算額②	構成比(%)		
1	事	業 費	155,202,414	100.0	166,946,285	100.0	△ 11,743,871	△ 7.0
	1	1 聖苑管理費	148,002,943	95.4	155,712,532	93.3	△ 7,709,589	△ 5.0
		2 霊柩車管理費	7,199,471	4.6	11,233,753	6.7	△ 4,034,282	△ 35.9
2	予	備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
計			155,202,414	100.0	166,946,285	100.0	△ 11,743,871	△ 7.0

歳出目的別決算の主な内容

〔 1 款 1 目 聖苑管理費 〕

前年度決算額に対して7,709,589円、5.0%減の148,002,943円となりました。

減額となった主な要因は、空調機等改修工事及び火葬炉設備更新工事の対象項目の減による工事請負費、退職手当負担金の5年間に亘る調整還付金が終了したことによる市町還付金として支出していた償還金利子及び割引料の減によるものです。

〔 1 款 2 目 霊柩車管理費 〕

前年度決算額に対して4,034,282円、35.9%減の7,199,471円となりました。

減額となった主な要因は、平成30年度は霊柩自動車更新の臨時的支出があったことによるものです。

3-3 歳出性質別決算額対前年度比較表

(単位：千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額 ③ ①－②	増減率 (%) ③/②×100
	決算額 ①	構成比 (%)	決算額 ②	構成比 (%)		
1 人 件 費	29,613	19.1	29,549	17.7	64	0.2
2 物 件 費	72,680	46.8	67,613	40.5	5,067	7.5
3 維 持 補 修 費	30,368	19.6	6,809	4.1	23,559	346.0
4 扶 助 費	0	0.0	325	0.2	△ 325	皆減
5 補 助 費 等	1,026	0.6	6,653	4.0	△ 5,627	△ 84.6
6 普 通 建 設 事 業 費	266	0.2	55,997	33.5	△ 55,731	△ 99.5
7 災 害 復 旧 事 業 費	21,249	13.7	—	—	21,249	皆増
計	155,202	100.0	166,946	100.0	△ 11,744	△ 7.0

※性質別経費は、地方財政状況調査(決算統計)の調査要領によって分類し作成したものです。

歳出性質別決算の主な内容

[人件費]

前年度決算額に対して64千円、0.2%増の29,613千円となりました。
増額となった主な要因は、退職手当負担金の負担再開によるものです。

[物件費]

前年度決算額に対して5,067千円、7.5%増の72,680千円となりました。
増額となった主な要因は、トンネル点検などの委託料、災害対応用発電機などの備品購入費、保冷库の修繕料など需用費の増によるものです。

[維持補修費]

前年度決算額に対して23,559千円、346.0%増の30,368千円となりました。
増額となった要因は、地方公会計や決算統計と整合を図り普通建設事業費との分類を見直したことによるもので、実質的な維持補修費は前年度比で32,438千円の減となりました。

[扶助費]

前年度決算額に対して皆減となりました。人事異動による職員に係る児童手当の減によるものです。

[補助費等]

前年度決算額に対して5,627千円、84.6%減の1,026千円となりました。
減額となった主な要因は、退職手当負担金の5年間の調整還付金が終了したことによる市町還付金及び前年度繰越金を災害復旧事業費の財源として充当したことにより過年度分市町村負担金精算還付金が皆減となったことによるものです。

[普通建設事業費]

前年度決算額に対して55,731千円、99.5%減の266千円となりました。
減額となった要因は、維持補修費と同様で、実質的な前年度比は266千円の増となりました。

[災害復旧事業費]

台風及び10月の豪雨による災害復旧事業費で21,249千円となりました。
土砂崩れの仮復旧や本復旧の測量及び設計、破損した受水槽の更新などによるものです。

令和元年度水道事業会計決算概要

〔業務量の状況〕

項目	令和元年度	平成30年度	増減	増減率(%)
1. 給水戸数	62,987 戸	62,718 戸	269 戸	0.4
2. 給水人口	141,414 人	142,541 人	△ 1,127 人	△ 0.8
3. 年間配水量	19,334,289 m ³	19,469,364 m ³	△ 135,075 m ³	△ 0.7
内訳				
(1) 受水	15,692,040 m ³	15,670,640 m ³	21,400 m ³	0.1
(2) 地下水	3,642,249 m ³	3,798,724 m ³	△ 156,475 m ³	△ 4.1
4. 一日平均配水量	52,826 m ³	53,341 m ³	△ 515 m ³	△ 1.0
5. 年間有収水量	16,393,571 m ³	16,692,602 m ³	△ 299,031 m ³	△ 1.8

1. 水道事業収益及び費用について（税抜き）

（水道事業収益）

水道事業収益は、前年度決算額に対して114,782,161円、2.4%減の4,723,362,485円となりました。

1項営業収益は、前年度決算額に対して77,208,625円、2.1%減の3,668,275,068円で、その内訳として、1目給水収益は、前年度決算額に対して74,375,845円、2.0%減の3,656,746,718円となりました。減額の理由は、家事用水量及び工場用水量等の減によるものです。

3目その他営業収益は、手数料及び消火栓維持管理費の減により、前年度決算額に対して2,308,656円、16.7%減の11,528,350円となりました。

次に、2項営業外収益は、前年度決算額に対して37,573,536円、3.4%減の1,055,087,417円で、その内訳として、2目給水申込納付金は、新規申込件数の減により前年度決算額に対して39,590,000円、26.0%減の112,919,000円となりました。

3目市町村負担金は、高料金対策として構成市町村からの負担金で、前年度決算額と同額の402,900,000円となりました。

4目県補助金は、県の市町村水道総合対策事業補助金で、前年度決算額に対して1,704,000円増の381,972,000円となりました。

5目長期前受金戻入は、工事負担金等により取得した資産に係る減価償却費見合い分を収益化したもので、9,605,964円増の154,667,938円となりました。

6目雑収益は、退職手当負担金の還付が前年度で終了したことにより、9,293,500円減の2,628,479円となりました。

（単位：円）

款	項	目	区分	令和元年度 決算額①	平成30年度 決算額②	増減額③ ①－②	増減率(%) ③/②×100
1			水道事業収益	4,723,362,485	4,838,144,646	△ 114,782,161	△ 2.4
	1		営業収益	3,668,275,068	3,745,483,693	△ 77,208,625	△ 2.1
		1	給水収益	3,656,746,718	3,731,122,563	△ 74,375,845	△ 2.0
		2	受託工事収益	0	524,124	△ 524,124	皆減
		3	その他営業収益	11,528,350	13,837,006	△ 2,308,656	△ 16.7
	2		営業外収益	1,055,087,417	1,092,660,953	△ 37,573,536	△ 3.4
		1	受取利息及び配当金	0	0	0	—
		2	給水申込納付金	112,919,000	152,509,000	△ 39,590,000	△ 26.0
		3	市町村負担金	402,900,000	402,900,000	0	0.0
		4	県補助金	381,972,000	380,268,000	1,704,000	0.4
		5	長期前受金戻入	154,667,938	145,061,974	9,605,964	6.6
		6	雑収益	2,628,479	11,921,979	△ 9,293,500	△ 78.0
	3		特別利益	0	0	0	—

(水道事業費用)

水道事業費用は、前年度決算額に対して105,935,004円、2.3%減の4,473,899,118円となりました。

1項営業費用は、前年度決算額に対して121,320,589円、2.8%減の4,205,783,244円で、その内訳として、1目原水及び浄水費は、九十九里地域水道企業団からの受水費等で、受水費基本水量の見直しにより、前年度決算額に対して106,806,859円、4.1%減の2,474,673,854円となりました。

2目配水及び給水費は、前年度決算額に対して11,161,621円、3.0%減の366,809,440円となりました。

4目業務費は、検満量水器交換業務等の増により、前年度決算額に対して6,062,650円、2.3%増の267,106,181円となりました。

5目総係費は、人件費等の減により、前年度決算額に対して15,107,067円、10.2%減の132,487,723円となりました。

6目減価償却費は、配水管等の有形固定資産を定額法により算出したもので、償却資産の増により前年度決算額に対して7,738,403円、0.8%増の934,604,720円となりました。

7目資産減耗費は、前年度決算額に対して159,081円、0.7%減の23,062,590円となりました。

8目その他営業費用は、消火栓維持管理費の減で、前年度決算額に対して1,427,014円、16.9%減の7,038,736円となりました。

次に、2項営業外費用は、前年度決算額に対して8,558,461円、3.4%減の244,171,828円で、その内訳として、1目支払利息及び企業債取扱諸費は、12,899,844円、6.1%減の200,243,196円となりました。

2目雑支出は、前年度決算額に対して4,341,383円、11.0%増の43,928,632円となりました。

3項特別損失3目その他特別損失は、令和元年に発生した台風15号及び19号並びに10月25日の豪雨災害による応急復旧作業等により、23,944,046円となりました。

よって、水道事業収益から水道事業費用を差し引いた令和元年度の損益は、249,463,367円の純利益となりました。

(単位：円)

款	項	目	区 分	令和元年度 決算額①	平成30年度 決算額②	増減額③ ①－②	増減率(%) ③/②×100
1			水道事業費用	4,473,899,118	4,579,834,122	△ 105,935,004	△ 2.3
	1		営業費用	4,205,783,244	4,327,103,833	△ 121,320,589	△ 2.8
		1	原水及び浄水費	2,474,673,854	2,581,480,713	△ 106,806,859	△ 4.1
			受水費	2,215,872,126	2,336,875,561	△ 121,003,435	△ 5.2
		2	配水及び給水費	366,809,440	377,971,061	△ 11,161,621	△ 3.0
		3	受託工事費	0	460,000	△ 460,000	皆減
		4	業務費	267,106,181	261,043,531	6,062,650	2.3
		5	総係費	132,487,723	147,594,790	△ 15,107,067	△ 10.2
		6	減価償却費	934,604,720	926,866,317	7,738,403	0.8
		7	資産減耗費	23,062,590	23,221,671	△ 159,081	△ 0.7
		8	その他営業費用	7,038,736	8,465,750	△ 1,427,014	△ 16.9
	2		営業外費用	244,171,828	252,730,289	△ 8,558,461	△ 3.4
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	200,243,196	213,143,040	△ 12,899,844	△ 6.1
		2	雑支出	43,928,632	39,587,249	4,341,383	11.0
	3		特別損失	23,944,046	0	23,944,046	皆増
		3	その他特別損失	23,944,046	0	23,944,046	皆増

(損益計算)

(単位：円)

区 分	令和元年度 決算額①	平成30年度 決算額②	増減額③ ①-②	増減率 (%) ③/②×100
経常利益	273,407,413	258,310,524	15,096,889	5.8
当年度純利益	249,463,367	258,310,524	△ 8,847,157	△ 3.4

(決算額と当年度純利益)

(単位：円)

区 分	決算額 (税込) ①	消費税等相当額 ②	消費税等納付額 ③	決算額 (税抜) ④=①-(②+③)
水道事業収益(A)	5,043,721,870	320,359,385		4,723,362,485
水道事業費用(B)	4,722,296,223	212,997,905	35,399,200	4,473,899,118
当年度純利益(A)-(B)	—	—	—	249,463,367

(1 m³当たりの供給単価・給水原価)

項 目	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率(%)
供給単価 A/B	223.06円	223.52円	△0.46円	△ 0.2
給水収益 A	3,656,746,718円	3,731,122,563円	△ 74,375,845円	△ 2.0
年間有収水量 B	16,393,571m ³	16,692,602m ³	△ 299,031m ³	△ 1.8
給水原価 C/D	262.01円	265.65円	△ 3.64円	△ 1.4
経常費用-受託工事 (長期前受金戻入除く) C	4,295,287,134円	4,434,312,148円	△ 139,025,014円	△ 3.1
年間有収水量 D	16,393,571m ³	16,692,602m ³	△ 299,031m ³	△ 1.8

2. 資本的収入及び支出について (税込み)

(資本的収入)

資本的収入は、前年度決算額に対して200,141,439円、42.6%増の669,484,075円となりました。

1 項企業債 1 目企業債は、配水管更新事業に係る起債借入の増により、前年度決算額に対して78,700,000円、18.8%増の496,800,000円となりました。

2 項国庫補助金 1 目国庫補助金は、減圧施設築造工事に係る生活基盤施設耐震化等交付金により、17,496,000円となりました。

3 項負担金 1 目負担金は、開発負担金及び工事負担金の増により、前年度決算額に対して102,542,718円、207.5%増の151,972,100円となりました。

4 項雑収入 1 目雑入は、3 項の負担金工事に係る設計手数料等で、前年度決算額に対して1,402,721円、77.4%増の3,215,975円となりました。

(単位：円)

款 項 目	区 分	令和元年度 決算額①	平成30年度 決算額②	増減額③ ①-②	増減率 (%) ③/②×100
1	資本的収入	669,484,075	469,342,636	200,141,439	42.6
	1 企業債	496,800,000	418,100,000	78,700,000	18.8
	1 企業債	496,800,000	418,100,000	78,700,000	18.8
	2 国庫補助金	17,496,000	—	17,496,000	皆増
	1 国庫補助金	17,496,000	—	17,496,000	皆増
	3 負担金	151,972,100	49,429,382	102,542,718	207.5
	1 負担金	151,972,100	49,429,382	102,542,718	207.5
	4 雑収入	3,215,975	1,813,254	1,402,721	77.4
	1 雑入	3,215,975	1,813,254	1,402,721	77.4

(資本的支出)

資本的支出は、前年度決算額に対して268,005,049円、18.7%増の1,701,295,170円となりました。

1 項建設改良費は、前年度決算額に対して253,137,873円、33.6%増の1,006,903,845円で、その内訳として、1 目消火栓工事費は、消火栓新設工事が増となったことから、前年度決算額に対して4,910,578円、37.6%増の17,985,000円となりました。

2 目建設事務費は、設計委託費等の減により、前年度決算額に対して1,660,182円、3.2%減の50,834,117円となりました。

3 目原水施設費は、施設改良工事の増により、前年度決算額に対して851,940円、1.0%増の87,284,340円となりました。

4 目配水施設費は、減圧施設築造工事及び配水管更新工事等による増で、前年度決算額に対して246,228,354円、41.6%増の837,575,780円となりました。

5 目営業設備費は、小型トラック及び取水ポンプの購入等により、前年度決算額に対して2,807,183円、26.9%増の13,224,608円となりました。

次に、2 項企業債償還金 1 目企業債償還金は、前年度決算額に対して14,867,176円、2.2%増の694,391,325円となりました。

(単位：円)

款	項	目	区 分	令和元年度 決算額①	平成30年度 決算額②	増減額③ ①－②	増減率(%) ③/②×100
1	資本的支出			1,701,295,170	1,433,290,121	268,005,049	18.7
	1	建設改良費		1,006,903,845	753,765,972	253,137,873	33.6
		1	消火栓工事費	17,985,000	13,074,422	4,910,578	37.6
		2	建設事務費	50,834,117	52,494,299	△ 1,660,182	△ 3.2
		3	原水施設費	87,284,340	86,432,400	851,940	1.0
		4	配水施設費	837,575,780	591,347,426	246,228,354	41.6
		5	営業設備費	13,224,608	10,417,425	2,807,183	26.9
	2	企業債償還金		694,391,325	679,524,149	14,867,176	2.2
		1	企業債償還金	694,391,325	679,524,149	14,867,176	2.2
			不 足 額	1,031,811,095	963,947,485	67,863,610	7.0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,031,811,095円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額71,733,506円、過年度分損益勘定留保資金496,009,590円及び当年度分損益勘定留保資金464,067,999円で補てんしました。

(主な建設改良費)

(単位：円)

目	区 分	事 業 内 容	事業費
1	消火栓工事費	1. 地下式消火栓設置工事 (15栓)	1式 17,985,000
2	建設事務費	1. 給水装置システムデータ作成業務	1件 17,280,000
3	原水施設費	1. 皿木浄水場コントローラ更新工事	1式 26,180,000
		2. 山之郷浄水場2系導水管布設替え工事 (第1期)	1式 16,830,000
4	配水施設費	1. 配水管 (経年管) 布設替え工事	18件 484,073,260
		2. 老朽管 (石綿セメント管) 布設替え工事	7件 134,488,200
		3. 真名減圧施設築造工事 (道路内配管工・仮設道路工)	1件 94,303,000
		4. 配水管仮設本設工事・移設工事	16件 62,443,280
		5. 仕切弁設置工事	1件 20,643,700

令和元年度病院事業会計決算概要

〔業務量の状況〕

項 目		令和元年度	平成30年度	増 減	増減率 (%)
1.	病床数	180 床	180 床	0 床	0.0
2.	入院(年延)	33,723 人	34,648 人	△ 925 人	△ 2.7
	診療日数	366 日	365 日	1 日	0.3
	1日平均	92.1 人	94.9 人	△ 2.8 人	△ 3.0
	入院単価	40,004 円	40,625 円	△ 621 円	△ 1.5
	外来(年延)	86,228 人	87,291 人	△ 1,063 人	△ 1.2
	診療日数	238 日	244 日	△ 6 日	△ 2.5
	1日平均	362.3 人	357.8 人	4.5 人	1.3
	外来単価	9,381 円	9,521 円	△ 140 円	△ 1.5

1. 病院事業収益及び費用について(税抜き)

(病院事業収益)

病院事業収益は、前年度決算額に対して120,635,726円、3.6%減の3,241,162,735円となりました。

1 項医業収益は、前年度決算額に対して87,548,844円、3.5%減の2,435,383,374円で、その内訳として、1 目入院収益は、前年度決算額に対して58,502,905円、4.2%減の1,349,062,776円となりました。減額の理由は、入院患者数及び単価の減によるものです。

2 目外来収益は、前年度決算額に対して22,221,838円、2.7%減の808,870,375円となりました。減額の理由は、外来患者数及び単価の減によるものです。

3 目その他医業収益は、室料差額収益、住民健診等の公衆衛生活動収益、人間ドック等の医療相談収益等で、前年度決算額に対して6,292,101円、4.6%減の129,372,223円となりました。

4 目市町村負担金は、救急医療に要する経費で、前年度決算額に対して532,000円、0.4%減の148,078,000円となりました。

次に、2 項医業外収益は、前年度決算額に対して33,086,882円、3.9%減の805,779,361円で、その内訳として、1 目受取利息配当金は、定期預金の利息分で、90,492円となりました。

2 目市町村負担金は、高度医療、小児医療等に要する構成市町村からの負担金で、前年度決算額に対して16,412,941円、2.5%減の628,615,000円となりました。

3 目補助金は、県の救急基幹センター運営費補助金等で、13,670,000円となりました。

4 目長期前受金戻入は、補助金・負担金等により取得した資産に係る減価償却費見合い分を収益化したもので、109,763,447円となりました。

5 目その他医業外収益は、自動販売機の売上手数料や他医療機関への医師派遣料等で、39,433,054円となりました。

6 目売店収益は、14,207,368円となりました。

(単位：円)

款	項	目	区 分	令和元年度 決算額①	平成30年度 決算額②	増減額③ ①-②	増減率 (%) ③/②×100
1			病院事業収益	3,241,162,735	3,361,798,461	△ 120,635,726	△ 3.6
	1		医業収益	2,435,383,374	2,522,932,218	△ 87,548,844	△ 3.5
		1	入院収益	1,349,062,776	1,407,565,681	△ 58,502,905	△ 4.2
		2	外来収益	808,870,375	831,092,213	△ 22,221,838	△ 2.7
		3	その他医業収益	129,372,223	135,664,324	△ 6,292,101	△ 4.6
		4	市町村負担金	148,078,000	148,610,000	△ 532,000	△ 0.4
	2		医業外収益	805,779,361	838,866,243	△ 33,086,882	△ 3.9
		1	受取利息配当金	90,492	75,000	15,492	20.7
		2	市町村負担金	628,615,000	645,027,941	△ 16,412,941	△ 2.5
		3	補助金	13,670,000	12,431,000	1,239,000	10.0
		4	長期前受金戻入	109,763,447	108,924,638	838,809	0.8
		5	その他医業外収益	39,433,054	56,732,441	△ 17,299,387	△ 30.5
		6	売店収益	14,207,368	15,675,223	△ 1,467,855	△ 9.4
	3		特別利益	0	0	0	—
		1	その他特別利益	0	0	0	—

(病院事業費用)

病院事業費用は、前年度決算額に対して270,983,882円、7.9%減の3,173,859,986円となりました。

1 項医業費用は、前年度決算額に対して279,879,434円、8.4%減の3,062,809,081円で、その内訳として、1 目給与費は、看護師の勸奨退職等により、前年度決算額に対して211,342,922円、9.4%減の2,041,466,455円となりました。

2 目材料費は、薬品費及び診療材料費等で、前年度決算額に対して38,097,712円、8.2%減の424,399,804円となりました。

3 目経費は、光熱水費、修繕費、委託料等で、前年度決算額に対して17,556,049円、4.3%減の390,300,258円となりました。

4 目減価償却費は、有形固定資産を定額法により算出したもので、前年度決算額に対して10,824,860円、5.2%減の197,961,677円となりました。

5 目資産減耗費は、前年度決算額に対して1,107,248円、21.1%減の4,135,040円となりました。

6 目研究研修費は、前年度決算額に対して950,643円、17.3%減の4,545,847円となりました。

次に、2 項医業外費用は、前年度決算額に対して742,153円、0.7%増の102,897,506円で、その内訳として、1 目支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度決算額に対して3,176,625円、27.6%減の8,353,716円となりました。

2 目売店費用は、前年度決算額に対して324,692円、2.8%減の11,245,315円となりました。

3 目雑支出は、前年度決算額に対して4,818,051円、7.1%増の72,980,826円となりました。

4 目長期前払消費税勘定償却は、前年度決算額に対して574,581円、5.3%減の10,317,649円となりました。

3 項特別損失は、令和元年台風第15号災害及び令和元年10月25日大雨災害に係る修繕費及び備品購入費等で、8,153,399円となりました。

よって、病院事業収益から病院事業費用を差し引いた令和元年度の損益は、67,302,749円の純利益となりました。

(単位：円)

款	項	目	区 分	令和元年度 決算額①	平成30年度 決算額②	増減額③ ①-②	増減率 (%) ③/②×100
1	病院事業費用			3,173,859,986	3,444,843,868	△ 270,983,882	△ 7.9
	1	医業費用		3,062,809,081	3,342,688,515	△ 279,879,434	△ 8.4
		1	給与費	2,041,466,455	2,252,809,377	△ 211,342,922	△ 9.4
		2	材料費	424,399,804	462,497,516	△ 38,097,712	△ 8.2
		3	経費	390,300,258	407,856,307	△ 17,556,049	△ 4.3
		4	減価償却費	197,961,677	208,786,537	△ 10,824,860	△ 5.2
		5	資産減耗費	4,135,040	5,242,288	△ 1,107,248	△ 21.1
		6	研究研修費	4,545,847	5,496,490	△ 950,643	△ 17.3
	2	医業外費用		102,897,506	102,155,353	742,153	0.7
		1	支払利息及び 企業債取扱諸費	8,353,716	11,530,341	△ 3,176,625	△ 27.6
		2	売店費用	11,245,315	11,570,007	△ 324,692	△ 2.8
		3	雑支出	72,980,826	68,162,775	4,818,051	7.1
		4	長期前払消費税 勘定償却	10,317,649	10,892,230	△ 574,581	△ 5.3
	3	特別損失		8,153,399	0	8,153,399	皆増
		1	その他特別損失	8,153,399	0	8,153,399	皆増

(損益計算)

(単位：円)

区 分	令和元年度 決算額①	平成30年度 決算額②	増減額③ ①-②	増減率 (%) ③/②×100
経常利益	75,456,148	△ 83,045,407	158,501,555	△ 190.9
当年度純利益	67,302,749	△ 83,045,407	150,348,156	△ 181.0

(決算額と当年度純利益)

(単位：円)

区 分	決算額 (税込) ①	消費税等相当額 ②	消費税等納付額 ③	決算額 (税抜) ④=①-(②+③)
病院事業収益(A)	3,256,077,826	14,915,091		3,241,162,735
病院事業費用(B)	3,188,254,031	3,500,345	10,893,700	3,173,859,986
当年度純利益(A)-(B)	—	—	—	67,302,749

2. 資本的収入及び支出について(税込み)

(資本的収入)

資本的収入は、前年度決算額に対して17,484,332円、8.8%増の215,110,000円となりました。

1項市町村負担金1目市町村負担金は、企業債元金償還金と建設改良に要する経費とし、繰出基準に基づく市町村からの負担金で、前年度決算額に対して12,684,332円、6.4%増の210,310,000円となりました。その内訳は、企業債元金償還金192,810,000円と建設改良費の医療機器購入費17,500,000円です。

2項修学資金貸付金返還金は、貸付金返還免除要件を満たさなかった看護師からの修学資金の返還金で、4,800,000円となりました。

(単位：円)

款	項	目	区 分	令和元年度 決算額①	平成30年度 決算額②	増減額③ ①-②	増減率 (%) ③/②×100
1			資本的収入	215,110,000	197,625,668	17,484,332	8.8
	1		市町村負担金	210,310,000	197,625,668	12,684,332	6.4
		1	市町村負担金	210,310,000	197,625,668	12,684,332	6.4
	2		修学資金貸付金 返還金	4,800,000	0	4,800,000	皆増
		1	修学資金貸付金 返還金	4,800,000	0	4,800,000	皆増

(資本的支出)

資本的支出は、前年度決算額に対して18,367,093円、5.5%増の352,373,543円となりました。

1項建設改良費1目資産購入費は、医療機器等の整備で、前年度決算額に対して7,436,663円、27.0%増の35,000,000円で、検体検査システム、デスクトップ型パーソナルコンピュータ等、全59品を整備いたしました。

2項企業債償還金1目企業債償還金は、前年度決算額に対して16,930,430円、5.7%増の314,973,543円となりました。

3項投資1目その他投資は、前年度決算額に対して6,000,000円、71.4%減の2,400,000円となりました。これは、看護師を目指す学生への修学資金貸付金です。

(単位：円)

款	項	目	区 分	令和元年度 決算額①	平成30年度 決算額②	増減額③ ①-②	増減率 (%) ③/②×100
1			資本的支出	352,373,543	334,006,450	18,367,093	5.5
	1		建設改良費	35,000,000	27,563,337	7,436,663	27.0
		1	資産購入費	35,000,000	27,563,337	7,436,663	27.0
	2		企業債償還金	314,973,543	298,043,113	16,930,430	5.7
		1	企業債償還金	314,973,543	298,043,113	16,930,430	5.7
	3		投資	2,400,000	8,400,000	△ 6,000,000	△ 71.4
		1	その他投資	2,400,000	8,400,000	△ 6,000,000	△ 71.4
			不足額	137,263,543	136,380,782	882,761	0.6

資本的収入額が資本的支出額に不足する額137,263,543円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額521,046円、過年度分損益勘定留保資金136,742,497円で補てんしました。

(主な建設改良費)

(単位：円)

目	区分	事業内容	事業費
1	資産購入費	1. 検体検査システム	1式 15,290,000
		2. Console Refresh及び追加ソフトウェア	1式 9,592,000
		3. デスクトップ型パーソナルコンピュータ	41台 4,320,879
		4. 冠動脈CTオプション	1式 1,265,000

※事業費1,000,000円以上を記載。